

令和 7 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

総務部

議会事務局

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 8 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 7 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課) 36,000 千円

令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P100～P101)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
315,270	306,197				1,267 (譲入金)	304,930
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,073					9,073

【目的】

議員活動を円滑に進め、議会の活性化及び地方分権の推進を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■議会本会議、各委員会等の開催及び議会報告会等の実施

- ・市政の意思決定機関として、市議会の本会議及び常任委員会、特別委員会等を開催するとともに、議員の調査研究やその他の活動に資するため、政務活動費等の議員活動に必要な経費を執行した。

<本会議 開催状況>

(単位：日、件)

会議名	会 期	本会議日数	議決事件数
令和 7 年 第 3 回定例会	6 月 3 日 ～ 6 月 17 日	6	26
〃 第 4 回定例会	9 月 2 日 ～ 9 月 26 日	6	31
〃 第 5 回定例会	12 月 4 日 ～ 12 月 18 日	6	65
令和 8 年 第 1 回臨時会	1 月 30 日	1	5
〃 第 2 回定例会	2 月 27 日 ～ 3 月 24 日	6	78
合 計		25	205

<常任委員会 開催状況>

(単位：日、件、回)

委員会名	定例会・臨時会中 開催日数	付託案件数		閉会中所管 事務調査日数	協議会 開催日数	視察回数 (管内外計)
		議案	請願			
総務常任委員会	9	41	0	1	0	1
厚生常任委員会	9	45	1	0	1	3
農政建設常任委員会	9	56	0	2	2	3
文教経済常任委員会	8	29	0	2	1	1
合 計	35	171	1	5	4	8

決算書 (P100～P101)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

＜議会運営委員会・特別委員会 開催状況＞ (単位：日、回)

委員会名	日 数	視察回数 (管内外計)
議会運営委員会	16	1
災害対策特別委員会	1	2
人口減少社会対策特別委員会	1	1
観光振興対策特別委員会	1	1
議会改革推進特別委員会	11	3
合 計	30	8

＜本会議及び委員会以外の会議等 開催状況＞ (単位：回)

会議等の名称	回 数	会議等の名称	回 数
全員協議会	1	課題調整会議	2
各派代表者会議	12	議員懇談会	4
広報広聴委員会	8	議員勉強会	4
合 計			31

＜議会報告会、意見交換会 開催状況＞ (単位：回、人、件)

区 分	開催回数	参加者数	意見等の件数
議会報告会・意見交換会	6	63	131

＜議会政務活動費補助金の執行状況＞ (単位：円)

交付対象	交付額	執行額	返還額
議員	14,400,000	11,872,110	2,527,890
会派	4,175,000	3,594,633	580,367
合 計	18,575,000	15,466,743	3,108,257

※交付額 議員…1人当たり月額 37,500 円 会派…所属議員数×月額 12,500 円

【事業の成果】

- ・本会議及び常任委員会、特別委員会等の運営を円滑に進めることができた。
- ・理事者との協議を経て令和 8 年 5 月からの通年会期制導入を実現したほか、オンライン委員会の導入や議会内のハラスメント対策など、議会改革を推進した。
- ・議会報告会・意見交換会について、参加者の年齢構成等の偏りを解消するため、会場や開催手法の見直しを行い、若者からの参加と意見聴取の増加につなげることができた。
- ・ソフトウェアを活用した政務活動費の収支報告を行い、作成作業の効率化等を図り、使途の透明性確保や市民への説明責任の遂行に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・なし

決算書 (P100～P101)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
旅費、補助金等 9,073

(単位：千円)

決算書 (P100～P101)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,727	28,386					28,386
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,205	4,136			1,016		3,120

【目的】

議会の機能強化と活性化を図るため、議会活動をサポートする。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■上越市議会定例会・委員会等の議事運営支援及び会議録作成業務

- ・定例会、各常任委員会、議会運営委員会、各派代表者会議等が円滑に開催・進行されるよう議事運営を支援した。
- ・提出された請願、陳情を的確に処理し、意見陳述の手続を迅速に行った。
- ・会議録等の作成に当たっては、発言を正確に記録・修文し、校閲を徹底して行い、記録の精度を高めた。

■じょうえつ市議会だより作成発行業務

- ・年 4 回、定例会後に発行し、全世帯へ配布するとともに、ホームページに掲載した。
- ・写真やイラストを増やしたり、議案や質疑を平易な言葉にしたりするなど、特集記事や議会報告記事を工夫し、議会活動を身近に感じてもらえる紙面づくりに努めた。

■議会ホームページの管理業務

- ・本会議・委員会の動画配信、会議録の公開を継続するとともに、議会のホームページやフェイスブックでは、会議等の情報を適宜掲載するなど、議会に関する情報提供を行った。

<アクセス件数>

(単位：件)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
本会議動画配信	32,313	27,418	△4,895
委員会動画配信	20,950	16,428	△4,522

決算書 (P100～P101)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議会事務局運営費		

【事業の成果】

- ・会議録の公開、じょうえつ市議会だよりの発行、ホームページやフェイスブックの活用などにより、議会に関する情報を適宜、市民に発信することができた。
- ・本会議・委員会の動画配信により、議場等に来場することが困難な市民に対し、本会議・委員会の様子を伝えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・なし

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費、議会報配達委託料 1,016

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残委託料、旅費等 3,120

(単位：千円)

決算書 (P102～P103)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	秘書課
事業名	秘書費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,716	7,697				85 (諸収入)	7,612
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,019					1,019

【目的】

市長等の職務の円滑な遂行を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■秘書業務に係る主な経費

<普通旅費の推移>

(単位：件、千円)

年 度	区 分	特別職	部長ほか	計
令和 5 年度	件 数	90	72	162
	金 額	1,408	476	1,884
令和 6 年度	件 数	83	76	159
	金 額	1,419	409	1,828
令和 7 年度	件 数	70	58	128
	金 額	1,166	556	1,722

<市長交際費の推移>

(単位：件、千円)

年 度	区 分	会 費	香典・生花	賛助金	激励金	土産品	計
令和 5 年度	件 数	234	17	3	1	4	259
	金 額	1,440	125	30	10	33	1,638
令和 6 年度	件 数	219	16	3	1	11	250
	金 額	1,365	120	30	10	76	1,601
令和 7 年度	件 数	219	9	3	0	8	239
	金 額	1,426	61	30	0	49	1,566

<食糧費の推移>

(単位：千円)

年 度	金 額	備 考
令和 5 年度	22	来客用お茶代等
令和 6 年度	257	榊原康政公ゆかり 四市市長懇談会 243 来客用お茶代 14
令和 7 年度	14	来客用お茶代

決算書 (P102～P103)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	秘書課
事業名	秘書費		

【事業の成果】

- ・秘書業務を適切に行い、市長等が職務を円滑に遂行することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市長等が職務を円滑に遂行できるように今後も法令等に従い適切に秘書業務を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
交際費、旅費等 1,019

(単位：千円)

決算書 (P104～P105)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務課
事業名	情報公開等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
363	114				55 (手数料)	59
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	249					249

【目的】

市民の知る権利を保障する情報公開制度や会議公開制度の運用を通じて、市民との情報の共有化を進めるとともに、個人情報の適正な管理を行うことにより、市政運営に対する信頼を確保する。
また、不服申立て制度の適正な運用により、市民の権利利益の救済手続を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■情報公開制度、会議公開制度、個人情報の取扱い等に関する職員向け研修

- ・個人情報保護制度等に係る研修会（令和 7 年 6 月 20 日 98 人）
- ・新規採用職員研修（令和 7 年 4 月 14 日 57 人）
- ・文書法務研修（令和 7 年 7 月 29 日 49 人）
- ・公文書管理研修会（令和 8 年 1 月 23 日 46 人）

■情報公開・個人情報保護制度等審議会

- ・会議の開催 1 回（令和 7 年 10 月 30 日）
＜開催内容＞
・令和 6 年度情報公開請求件数等の実績の報告他

■行政不服審査会

- ・会議の開催 1 回（令和 7 年 10 月 21 日）
＜開催内容＞
・委嘱状交付
・会長及び職務代理の選出
・行政不服審査制度の概要の説明

決算書 (P104～P105)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務課
事業名	情報公開等関係費		

■各種制度の運用状況

・情報公開の状況

(単位：人、件)

年 度	請求者の人数	請求件数	決定等の内訳			
			公 開	部分公開	非公開	時限非公開
令和 5 年度	120	202	177	23	2	0
令和 6 年度	125	279	240	33	6	0
令和 7 年度	120	276	252	23	1	0

・自己情報開示等の状況

(単位：人、件)

年 度	請求者の人数	請求件数	決定等の内訳					
			開 示	部分開示	非開示	削 除	却 下	訂 正
令和 5 年度	53	58	30	26	1	0	1	0
令和 6 年度	47	51	20	29	2	0	0	0
令和 7 年度	54	56	18	36	2	0	0	0

・会議公開の状況

(単位：件、人)

年 度	開催届出件数	公 開 状 況			傍聴人数
		公 開	部分公開	非公開	
令和 5 年度	406	353	22	31	229
令和 6 年度	331	279	14	38	198
令和 7 年度	341	307	11	23	144

【事業の成果】

- ・情報公開制度及び会議公開制度の適正な運用を行ったほか、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報保護制度を適正に運用し、市政運営に対する信頼の確保につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・職員が情報公開及び個人情報保護制度等の趣旨や手続等に対する理解を深めることができるよう研修会等を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残報酬、旅費等 249

(単位：千円)

決算書 (P104～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
296,575	290,132				1,467 (諸収入)	288,665
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,443					6,443

【目的】

正規職員の休業等の際に業務の補助を行う会計年度任用職員の任用、職員の人事記録の一括管理及び給与等の支給に係るシステムの運用、職員採用試験など、人事管理事務全般を適正に執行するとともに、業務の効率化を推進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■正規職員の休業時や突発的な業務による繁忙期等に配置する会計年度任用職員の任用 247,729

区 分	決算額
給料（フルタイム勤務）【49 人（延べ 411 月）】	64,941
報酬（パートタイム勤務）【99 人（延べ 449 月）】	57,042
手当（退職手当等）	96,033
共済費(共済組合負担金、雇用保険料、労災保険料及び災害補償費負担金)	27,333
費用弁償	2,380
合 計	247,729

■職員採用試験の実施 3,794

- ・年間を通じた受験機会の確保に向け、年間 4 回の採用試験を行う「通年採用」を実施した。
- ・即戦力となる人材の確保に向け、市職員経験者を含む公務員経験者を対象とした試験を実施した。
- ・SPI（総合適性検査）による採用試験を、これまでの技術職に加え、一般行政職のⅠ種（大学卒業程度）及び民間企業等職務経験者においても、4、9、11 月に実施した。

決算書 (P104～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

<採用試験実施結果>

- ・採用予定数 62 人（数人程度として募集した職種を除く）に対し、合計 60 人を採用した。
- ・また、数人程度として募集した職種においては、合計 3 人を採用した。

(単位：人)

募集職種		採用予定数	実施月	受験者数	採用者数
Ⅰ種（大学卒業程度）	一般行政	25	4月	46	11
			6月	25	5
			9月	18	5
			11月	11	1
	土木	4	4月	2	0
			6月	1	0
			9月	1	1
			11月	0	0
	建築	数人程度	4月	1	0
			6月	1	0
	保健師	数人程度	4月	3	1
			6月	3	1
Ⅱ種（短期大学卒業程度）	保育士	3	6月	14	3
Ⅲ種（高校卒業程度）	一般行政	9	9月	17	9
			11月	4	1
	土木	5	9月	12	8
			11月	3	0
障害のある人	一般行政	数人程度	9月	13	0
民間企業等職務経験者	一般行政	10	4月	13	3
			6月	12	1
			9月	22	1
			11月	22	2
	土木	数人程度	4月	1	0
			6月	0	0
			9月	2	0
			11月	1	0
	建築	数人程度	4月	0	0
			6月	1	0
公務員経験者	一般行政	5	4月	13	6
			6月	7	2
			9月	1	1
			11月	1	0
	土木	数人程度	4月/6月/ 9月/11月	0	0
			4月	1	1
	建築	数人程度	6月	1	0
技能労務職			自動車運転手	1	4月
			6月	5	0
合 計				280	63

決算書 (P104～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

＜第 4 次上越市定員管理計画の職員数見通しと職員数の推移（各年度 4 月 1 日現在）＞
(単位：人)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
見通し	1,758	1,761	1,760
職員数	1,741	1,740	1,733
比較（職員数－見通し）	△17	△21	△27

■その他の経費 38,609

- ・人事給与システム及び庶務管理システムに係るリース料 13,124
- ・特別職報酬等審議会の開催に係る委員報酬及び費用弁償 43
- ・上越市ガス水道局職員の児童手当及び退職手当等に係る繰出金 22,792
- ・割愛職員の宿舍借上料、消耗品費、普通旅費、通信運搬費ほか 2,650

【事業の成果】

- ・職員の採用に当たり、今後の業務量や職員の長期的な退職の動向等を踏まえ、通年採用による実施回数の拡充や公務員経験者を対象とした試験の実施など、新たな取組により職員数の確保に努めた結果、計 63 人を採用した。
- ・正規職員及び会計年度任用職員において、障害のある人の雇用を推進した結果、令和 7 年 6 月 1 日現在の障害者雇用率は 2.97% となり、法定雇用率 2.8% を満たした。
※参考：令和 8 年 6 月 1 日現在の障害者雇用率は 2.94%
- ・各所属の業務執行体制を維持するため、会計年度任用職員の任用事務を適正に実施し、正規職員の休業等に伴う業務への影響を最小限に抑えた。
- ・新グループウェアへの移行に伴い、事務負担の軽減と業務効率化に資する「庶務業務マニュアル」を作成し、庁内に周知した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生産年齢人口が年々減少していく中、民間企業や国、他の地方公共団体との競合が激化すること等により、受験者数の確保が一層厳しさを増すことが見込まれることから、適宜、採用試験の手法等について見直しを行うとともに、市のまちづくりや仕事の魅力、採用情報を様々な媒体を用いて継続的に発信することにより、上越市職員を志す人材の確保を図る。
- ・採用計画で予定する職員数の確保が困難となっている状況や、将来的な職員数の減少を見据えて、限られた人員でも持続的に行政サービスを提供できるよう、業務プロセスや事務分担の見直し等による効率的な業務執行体制を検討する。
- ・人事管理事務について、デジタル化を一層推進し、事務の効率化を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる報酬、共済費等 6,443

(単位：千円)

決算書 (P106～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,358	24,434				5,787 (諸収入)	18,647
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,924			338		2,586

【目的】

職員の健康管理・安全衛生管理に必要な措置を講ずることにより、職員が健康で職務に従事できる状態を維持する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■職員健康診断等 20,459

・定期健康診断等 19,685

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数
一般健康診断	2,874	2,874
正規職員	1,559	1,559
定期健康診断	いずれかを受診	515
人間ドック健診		1,044
会計年度任用職員	1,315	1,315
定期健康診断	いずれかを受診	1,050
人間ドック健診		265
特定業務従事者健診及び特殊健康診断 (4 種類)	延べ 131	延べ 131
感染症検査及び予防接種	希望制	延べ 103
各種がん検診 (胃がん等 6 種類)	希望制	延べ 1,584

※人間ドック健診は、新潟県市町村職員共済組合の助成金及び一部自己負担により実施するため、市費負担なし

決算書 (P106～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

＜定期健康診断及び人間ドック要再検査者に係る再受診の状況＞ (単位：人、%)

区 分	内 訳	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
正規職員	要再検査者数	526	549	548
	再受診者数	475	494	491
	再受診率	90.3	90.0	89.6
会計年度任用職員	要再検査者数	454	551	601
	再受診者数	412	514	555
	再受診率	90.7	93.3	92.3
合 計	要再検査者数	980	1,100	1,149
	再受診者数	887	1,008	1,046
	再受診率	90.5	91.6	91.0

・ストレスチェックの実施 606

職員自身のストレスへの気付き、対処の支援及び職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調を未然に防ぐため、ストレスチェックを実施した。(単位：人、%)

年 度	対象者数	受検者		高ストレス判定		産業医による 面接指導実施者数
		人数	割合	人数	割合	
令和 5 年度	2,894	2,806	97.0	226	8.1	8
令和 6 年度	2,830	2,742	96.9	233	8.5	10
令和 7 年度	2,827	2,750	97.3	251	9.1	13

※高ストレス判定の割合については、受検者全体の 10%程度となるよう制度設計されている。

・メンタルヘルスやがん予防などの健康セミナーの開催 168

課長級及び副課長級、係長級及び新採用職員等の各階層を対象として、所属内におけるメンタルヘルス不調の早期発見と適切な対応を図るため、対応方法等に関する講義及び傾聴に関する実技指導等を実施した。また、健診結果に基づき、自身の健康の維持向上のための保健指導を実施するとともに、がん予防のための検診受診に向けた動機付けセミナーを実施した。

■労働安全衛生の向上 1,593

- ・内科医 1 人、精神科医 1 人を産業医として委嘱し、健康診断後の結果に対するフォローや病気休職者の対応、長時間労働に係る職員面談、ストレスチェック高ストレス判定の職員に対する面接指導等を実施した。
- ・公務災害防止のため、外部の専門的な知見を活用し、高田図書館において職場環境アドバイザーによる危険箇所等の点検を行ったほか、放課後児童クラブ職員を対象に公務災害防止対策アドバイザーによる安全管理の講義を実施した。

決算書 (P106～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

■職員被服貸与 2,382

- ・被服の必要性や貸与品の損耗度を確認しながら、作業服・調理員用白衣等の貸与を行った。

【事業の成果】

- ・会計年度任用職員を含め、対象となる全職員が健康診断を受診したことにより、疾病の早期発見及び早期治療につながり、職員の健康維持に寄与した。
- ・ストレスチェックは、対象職員の 97.3%が受検し、職員自身のストレスへの気付きを促すことができたほか、産業医が面接指導を行うことにより、早期の医療介入や保健師支援へつなげることができた。
- ・自身及び所属職員の心身の不調への気付きや話の聴き方に関する実践的な研修を実施し、メンタルヘルスへの理解促進を図った。その結果、所属職員からの早期相談につながる等、メンタルヘルス不調への適切な対応につながった。
- ・職員を市民などからの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）から守り、安心して働くことができる職場環境を確保するとともに、よりよい行政サービスを提供するため、令和 8 年 3 月に「上越市職員カスタマーハラスメント対策基本方針」を策定、公表した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、保健師による職員への健康診断後の指導や再検査の早期受診勧奨を、職員と所属長に繰り返し行うとともに、重症化予防のため健診結果のハイリスク職員への受診勧奨等を強化し、職員の健康維持を図る。
- ・ストレスチェックや健康セミナー等の実施を通じて、職員の健康管理意識の向上を図る。
- ・「上越市職員カスタマーハラスメント対策基本方針」に基づき、通話録音装置の導入など、基本方針に基づく取組を継続的に実施していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・ストレスチェック業務委託料、独自研修委託料 338

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
消耗品費、委託料等 2,586

(単位：千円)

決算書 (P106～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	行政イノベーション課
事業名	事務管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51	1					1
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	50					50

【目的】

第7次総合計画に掲げた当市の将来都市像である「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の着実な実現と、基礎的な行政サービスの確実な提供に向け、良質な行政サービスを提供するための市政運営の基盤の強化を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

第7次行政改革推進計画の「人づくり」、「組織づくり」、「健全財政の維持」の3つの基本方針に基づく12の取組の柱の目標達成に向け、工程表に基づき取組を推進した。

■基本方針1「人づくり」における主な取組

- ・通年採用の導入や公務員経験者枠の創設、インターネット広告を活用した採用試験の周知など、採用の取組を強化した。
- ・DX研修をBPR手法による実務課題の解決を学ぶ実践的な内容に見直すなど、各種研修の充実を図った。

■基本方針2「組織づくり」における主な取組

- ・庁内においてMicrosoft 365や生成AIの導入・活用を進めるとともに、行政手続のオンライン化や決済のキャッシュレス化を推進し、対象となる手続等を拡充した。
- ・育児・介護を行う職員を対象とした早出遅出勤務制度の運用など、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を推進するための制度を拡充した。

■基本方針3「健全財政の維持」における主な取組

- ・ふるさと納税の更なる活用に向け、返礼品の追加や首都圏でのPR強化に加え、ECサイトに精通した専門人材を受け入れ、ポータルサイトの改善など情報発信の充実を図った。
- ・公の施設の適正配置計画に基づき、関係者との協議を踏まえ、施設の廃止や民間活用に向けた取組を推進した。

決算書 (P106～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	行政イノベーション課
事業名	事務管理事業		

【事業の成果】

- ・良質な行政サービスの安定的かつ持続的な提供に向けて、行政運営を支える人材の確保に寄与するとともに、職員の資質・能力の向上につなげた。
- ・庁内における効率的な業務執行を支える環境整備を進めるとともに、働きやすい職場づくりを推進した。また、各種行政手続の利便性向上を図ることで、市民サービスの向上につなげた。
- ・ふるさと納税や未利用財産の売却・貸付収入について、それぞれ目標を達成し、歳入の確保に寄与した。また、公の施設の適正配置計画に基づく施設の廃止や民間による利活用を進め、市の将来的な財政負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第7次行政改革推進計画に掲げる取組を引き続き推進する。また、各種主要計画の見直しにあわせ、第7次行政改革推進計画（後期計画期間：令和9～12年度）を改定する。

【執行残額について】

○その他

- ・無償のオンライン研修を受講したことによる残
研修出席負担金 40
- ・当初の見込みを下回ったことによる残
消耗品費 10

(単位：千円)

決算書 (P106～P107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務課
事業名	庁用事務費等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (財産収入、諸収入)	一般財源
83,907	73,805	2	724	1,900	2,232	68,947
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,102			1,527		8,575

【目的】

木田庁舎及び各区総合事務所の事務用経費を一括管理し、経費の削減と業務の効率化を図る。
全庁的に使用するマイクロバスなどの庁用自動車や庁用備品の効率的な運用を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■木田庁舎及び各総合事務所で使用する事務用経費 21,102

- ・市名入り封筒の作製 2,747
 - 長形 3 号 264,000 枚
 - 角型 2 号 103,000 枚
 - ※広告料収入 (11 枠) 706
- ・会計年度任用職員報酬等 15,482
- ・消耗品費 2,558
 - 文房具、新聞購読料、アルコール検知器等
- ・上越地区安全運転管理者協会負担金等 315

■庁用自動車の運行管理に係る経費 52,703

<維持管理台数> (単位：台)

項目	台数	
		うちリース
市長・副市長車	3	3
マイクロバス	5	2
その他車両	80	23
計	88	28

決算書 (P 106～P 107)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務課
事業名	庁用事務費等関係費		

＜維持管理経費＞

- ・燃料費 9,778
- ・維持管理費 11,643
車検に係る経費、修繕料等
- ・庁用自動車運転業務委託 13,848
マイクロバス 3 台
- ・自動車借上げ 14,286
- ・庁用自動車購入 2,381
電気自動車 1 台
- ・有料道路使用料等 767

【事業の成果】

- ・全庁で使用する市名入り封筒や委嘱状などを一括で調達・管理することで、経費の削減と業務の効率化を図った。
- ・庁用自動車の使用年数や利用状況等を踏まえて更新及び配置換えを行い、効率的な運用を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、事務用経費を一括管理し、経費の削減と業務の効率化を図るほか、庁用自動車（マイクロバスを含む。）の利用状況等を把握し適正配置となるよう調整を行うとともに、適時適切に車両の更新を進める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・庁用自動車購入費等 1,527

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
庁用自動車運転業務委託料、自動車借上料等 8,575

(単位：千円)

決算書 (P110～P111)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務課
事業名	公文書等保存活用事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,824	12,229				97 (諸収入)	12,132
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	595					595

【目的】

公文書等の適切な管理及び利用促進を図り、市民共有の記録遺産として次世代に確実に伝えていくことにより、行政の適正かつ効率的な運営を図るとともに、現在及び将来の市民に市政を説明する責務を果たすようにする。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・歴史公文書のデータベース件名入力：22,264 件【累計 520,116 件】
- ・古文書資料目録の市ホームページでの公開：1 資料群・10,078 件【累計 49 資料群・77,907 件】
- ・写真フィルムのデジタルデータ化（10 年計画の 5 年目）：45,553 コマ【累計 223,357 コマ】 / 全約 33 万コマ
- ・市民等からのレファレンスや資料利用申請への対応：市民等からのレファレンス件数 42 件、特定利用申請件数 55 件
- ・統一的な公文書管理ルールに関する職員研修の実施
- ・市民ボランティアによる古文書の整理活動：延べ 93 回で 461 人、目録作成件数 6,690 件
- ・市民等からの要請に応じて職員を講師等として派遣：延べ 13 回
- ・出前展示の開催：テーマ「謙信公祭のはじまりと 100 回の歩み」（8 月）
- ・資料等の整理：旧竹直小学校が令和 8 年度に除却されることに伴い、保管していた資料等を一時的に旧山部小学校に移動し、小猿屋書庫への集約に備えた。

【事業の成果】

- ・市民共有の記録遺産としての公文書等の保存、活用を適切に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・文書管理システムの運用に伴い、電子公文書を適正に管理していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
共済費、施設管理委託料等 595

(単位：千円)

決算書 (P110～P111)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務課
事業名	上越市合併 20 周年事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,530	4,157				10 (諸収入)	4,147
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	373					373

【目的】

市民等とともに、合併から 20 年の節目を祝い、これまでの 20 年の歩みを振り返り、市民が夢や希望を持ち、未来に向けて更に歩みを進め、このまちを次の世代へつなぐ契機とする。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・記念式典の開催

開催日：令和 7 年 5 月 17 日（土）

会場：市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ

内容：式辞、祝辞

お祝いビデオメッセージ披露、合併 20 周年記念映像上映

記念トーク「私の考える上越市の魅力と未来への希望」

記念パフォーマンス 他

来場者：約 500 人

・合併 20 年間の年表・写真パネル等の展示

市役所第一庁舎 1 階市民ホールにおいて通年で展示したほか、各総合事務所で巡回展示を行った。

【事業の成果】

- ・上越市合併 20 周年記念式典を円滑に開催するとともに、上越アニバーサリーイヤーとして各事業が連携して取り組み、次の世代へつなぐ契機とすることができた。
- ・市役所市民ホール、各総合事務所などで年表・写真パネル等を展示することにより、20 年の歩みを振り返り、機運の醸成を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後の周年事業の在り方を検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
イベント運営業務委託料等 373

(単位：千円)

決算書 (P110～P113)	2 款 1 項 2 目 文書費	所管課等	総務課
事業名	文書法務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
112,377	94,452	27			122 (諸収入)	94,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,925			392		17,533

【目的】

市民の共有財産である公文書の適正な管理、利用及び保存を行うとともに、木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務用紙や郵便、複写機の借上げなどを一括管理することで経費の節減を図りながら、市の事務事業の円滑な執行を支える。

事業担当課と共に、分かりやすく誤りのない例規を整備することにより、市の事業及び施策を広く市民へ周知し、普及する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■文書管理業務 5,155

- ・文書の整理、公文書目録の作成、歴史公文書の選別及び保存年限が経過した公文書の廃棄等の作業を実施した。
- ・公文書の管理と保存に関し、各課の係長及び主任級職員を対象に研修会を実施（令和8年1月23日 46人）し、公文書管理に係るルールの周知徹底を図った。
- ・妙高市・糸魚川市との3市共同で導入した、公文書のライフサイクルを電子的に一元管理する文書管理システムを適切に運用した。

■法務関係業務 5,217

- ・市ホームページに掲載している条例、規則、要綱等について、年4回更新を行った。
- ・事務事業の執行に係る法的課題について、顧問弁護士に相談し対応を行った。

決算書 (P110～P113)	2款1項2目 文書費	所管課等	総務課
事業名	文書法務費		

■文書事務用経費 84,080

- ・会計年度任用職員報酬等 11,654
- ・事務用消耗品費 17,641
 - 事務用紙 17,245
 - 事務用文房具等 396
- ・文書配送関係費（燃料費、車両点検費等） 994
- ・通信運搬費（郵便料及び運搬料） 11,862
- ・印刷関係費（消耗品費、印刷設備保守点検委託料等） 3,231
- ・手数料 21
- ・複写機等借上料 21,776
- ・紙折機借上料 344
- ・複写機使用料 16,557

【事業の成果】

- ・文書管理システムの運用による公文書の適正な管理を行ったほか、文書の電子化により、事務用紙等の削減につなげた。
- ・例規の整備及び公開を行い、市の事業及び施策に関する情報として市民に周知し、普及することができた。
- ・各課等が行政処分を行う際の基準である審査基準及び処分基準について、適切に更新を行った。
- ・法的課題に対して顧問弁護士の知見を踏まえた対応をすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き文書管理システムの適正な運用を図るとともに、木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務用紙、郵便、複写機等の借上げなどの経費の削減に努める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・複写機等借上料、事務用紙等 392

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
使用料及び賃借料、消耗品費、通信運搬費等 17,533

(単位：千円)

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,743	51,279	140			2,522 (諸収入)	48,617
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,464			36		3,428

【目的】

広報紙やホームページ、SNS、コミュニティFM放送など、各種広報媒体の特長をいかしながら、市政情報を的確に分かりやすく市民へ発信し、市政に対する市民の理解を深める。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■「広報上越」の発行及び市公式SNSアカウントの運用 41,722

(1)「広報上越」の発行

発行：年 12 回、A4 判、カラー刷り、部数 76,600 部

内容：・読者が紙面の情報をホームページ等の掲載情報と組み合わせることで、充実した情報が得られるよう紙面づくりを行った。

・特集ページでは、戦後 80 年・上越市非核平和友好都市宣言 30 周年、第 100 回謙信公祭、前島密生誕 190 年などの上越アニバーサリーイヤーに関連した事業を中心に、子育て支援や部活動の地域展開、キューピットバレイのリフトリニューアルなど、広く市民に関心を持っていただきたい内容を取り上げた。

(2)市公式SNSアカウントの運用

・「LINE」、「X (旧Twitter)」、「YouTube」の市公式アカウントを通じ、ホームページへの掲載情報と組み合わせて各種市政情報を発信した。

<市公式SNSアカウントの発信件数>

(単位：件)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
L I N E	386	389	417
X (旧 T w i t t e r)	380	382	375
Y o u T u b e	40	33	53

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

＜市公式SNSアカウント登録者数＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
L I N E	23, 239	26, 696	30, 624
X (旧 T w i t t e r)	5, 892	6, 663	7, 707
Y o u T u b e	750	1, 010	1, 210

■市ホームページの管理・運用 6, 123

- ・令和 7 年夏に発生した洪水を受け、トップページにスライド画像を掲載し、市民への呼び掛け等をまとめたページへ誘導するなど、市民が各種情報をタイムリーかつワンストップで入手できる運用を行った。
- ・高齢者や障害のある人を含め、誰もがホームページで提供する情報を支障なく利用できるよう、「上越市ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、利用しやすく分かりやすいページの作成に取り組んだ。
- ・不正アクセスの監視やセキュリティ向上のための定期作業を行うなど、サーバーなどシステムの適切な運用環境を維持した。

＜ホームページの情報更新件数及び表示回数＞

(単位：件、回)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新規掲載情報数	871	552	418
内容更新数	5, 590	5, 252	5, 015
トップページの表示回数	547, 846	450, 341	536, 464
(平均表示回数／月)	45, 654	37, 528	44, 705
市ホームページ全体の表示回数	7, 430, 163	7, 034, 321	7, 435, 307
(平均表示回数／月)	619, 180	586, 193	619, 609

■コミュニティFM放送の活用 2, 816

- ・行政情報番組「広報 J ステーション」の放送
- ・放送日時：月曜日～金曜日 午後 5 時～(10 分間)
- ・放送時間：延べ 42 時間 40 分
- ・放送内容：市からのお知らせ、市民の安全・安心につながる情報、各区の市民による自身の活動紹介や旬なイベント情報
- ・そ の 他：放送事業者との協議により、令和 8 年度から放送回数を週 5 回から 2 回(うち 1 回は再放送)に見直すとともに、放送時間帯を変更した。

■市勢要覧の増刷 618

- ・掲載内容を一部修正し 2, 000 部増刷したほか、市の各種統計情報を掲載した資料編を更新し、各種会合や視察の受入れ、市外訪問時に当市の紹介用として活用した。

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

【事業の成果】

- ・ 広報紙、ホームページ、SNS、コミュニティFM放送など各種広報媒体の特長をいかし、行政情報や市民活動の様子など様々な情報を的確に分かりやすく市民等へ提供することができた。
- ・ 広報上越の発行では、手に取ってみたいくなる表紙、読みやすく内容が伝わる紙面づくりを心掛けた結果、令和8年4月に市公式SNS及びホームページを通じて実施したアンケート（回答数844人）で、広報上越を「読む」と回答した人は88%、その内91%の人が「紙面が見やすい、分かりやすい」と回答しており、令和7年4月のアンケート結果と同様、良好な結果となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 各種広報媒体を通じた市政情報の発信について、引き続き分かりやすさに努めるとともに、更なる業務改善と効率化の視点を持って取り組む。

【執行残額について】

○入札差金

- ・ 編集用コンピュータ借上料（編集用ソフト使用料） 36

○その他

- ・ 当初の見込みを下回ったことによる残
委託料、職員手当等 3,428

(単位：千円)

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,106	3,041					3,041
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	65					65

【目的】

広く市民の声を聴く機会を設け、市民参加によるまちづくりを推進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

市民と市長との対話集会の開催や市民の声を聴くポストの設置などにより、市民のニーズを把握し、市民の意見等を市政運営につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

■市民と市長との対話集会の開催 3,036

若者世代が考えるまちづくりに関する意見や提案を聞き、アイデアやヒントをまちづくりにつなげるため、市からの開催依頼に応じた市内高等学校の生徒を対象に対話集会を実施した。

<開催実績>

(単位：人)

会場	実施日	参加者数	テーマ
高田農業高等学校	令和 7 年 7 月 4 日	12	若者の働く場、地域の魅力発信
関根学園高等学校	令和 7 年 7 月 17 日	15	
上越高等学校	令和 7 年 7 月 24 日	8	魅力あるまちにするために必要なこと

■市民の声を聴くポストの設置

- ・ 公共施設 22 か所に配置したポスト及びメールなどにより、市政に対する市民の意見や提案を聴取し、回答を行った。
- ・ 寄せられた市民の声 96 件

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

■パブリックコメントの実施 5

- ・令和7年度に策定した市の基本的な計画等について意見を募るとともに、意見に対する考え方の公表を行った。
- ・実施案件数 3 件
 - ＜実施案件＞
 - 「上越市過疎地域持続的発展計画（案）」
 - 「第3期上越市空き家等対策計画（案）」
 - 「上越市食料・農業・農村基本計画（案）」
- ・寄せられた意見数 43 件
- ・反映した意見数 2 件（うち一部反映1件）

○目標達成状況

- ・対話集会における意見交換や、市民の声を聴くポスト、パブリックコメントを通じて、市民の意見や提案等を把握し、市政運営の参考とした。

【事業の成果】

- ・広聴の取組を通じて市民から寄せられた一部の意見や提案等を、事業の企画立案や公共施設の申請手続の改善にいかすなど、市民参画によるまちづくりの推進につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・次代を担う若者世代や各種団体等を含む多様な市民の意見を幅広く把握し、市政運営にいかすため、引き続き効果的な広聴の取組や市民対話の手法を検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
共済費等 65

(単位：千円)

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	総務課
事業名	市民相談センター運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,835	3,739					3,739
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	96					96

【目的】

市民からの相談、苦情、要望等に適切に対応し、市民生活の安定及び向上を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜相談対応＞

弁護士相談の時間は1件30分、司法書士相談は1件40分（いずれも予約制）

相談区分	開設日・時間	相談員
一般相談	毎週月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分	市民相談員
弁護士相談	第1週～第4週の金曜日（30分/回×4コマ） 午後1時30分～午後3時30分	弁護士
司法書士相談	毎週火曜日（40分/回×3コマ） 午後1時30分～午後3時30分	司法書士

※弁護士相談は、新潟県弁護士会に委託

司法書士相談は、新潟県司法書士会上越支部の社会貢献事業として実施

＜相談件数＞

(単位：日、件)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	開設日数	相談件数	開設日数	相談件数	開設日数	相談件数
一般相談	243	1,002	242	947	242	951
弁護士相談	44	159	46	165	46	163
司法書士相談	41	98	45	109	41	83
計		1,259		1,221		1,197

決算書 (P112～P113)	2 款 1 項 3 目 広報広聴費	所管課等	総務課
事業名	市民相談センター運営費		

<相談の内訳>

(単位：件、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	相談件数	構成比	相談件数	構成比	相談件数	構成比
民事関係	1,105	87.8	1,070	87.6	1,003	83.8
契約・債権関係	64	(5.8)	49	(4.6)	72	(7.2)
借金サラ金・保証関係	86	(7.8)	60	(5.6)	76	(7.6)
離婚・相続・家事関係	378	(34.2)	375	(35.0)	341	(34.0)
借地・借家・不動産関係	6	(0.5)	21	(2.0)	17	(1.7)
補償・交通・事故関係	60	(5.4)	36	(3.4)	36	(3.6)
人権・労働関係	52	(4.7)	51	(4.8)	40	(4.0)
その他(家族・親族、近隣トラブルなど)	459	(41.6)	478	(44.6)	421	(41.9)
行政関係	154	12.2	151	12.4	194	16.2
合 計	1,259	100.0	1,221	100.0	1,197	100.0

※ () 内は、民事関係の割合

【事業の成果】

- ・市民の多様な悩みやトラブルの問題解決の糸口を見出すため、必要に応じ市の無料法律相談や県弁護士会及び県司法書士会が実施する法律相談に結び付けるなど、市民生活の安定及び向上に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・離婚、相続、金銭問題などの相談を始め、境界線や近隣トラブルなどの市では干渉できない民間同士の問題は、法律相談に結び付けるとともに、生活困窮などの事案は、専門の相談窓口を紹介するなど、引き続き関係機関や庁内関係課との連携を密にして、きめ細やかに対応していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残報酬、共済費等 96

(単位：千円)

決算書 (P122～P123)	2 款 1 項 9 目 恩給及び退職年金費	所管課等	人事課
事業名	恩給及び退職年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,164	1,163					1,163
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

昭和 37 年 11 月 30 日以前に退職した旧高田市職員及びその遺族の生活の維持を図るため、退隠料等に関する条例に基づき、退隠料を支給する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜支給対象者及び支給金額＞

・退隠料（1 人）… 1,163,300 円

＜支給月＞

・4 月及び 10 月

【事業の成果】

・退隠料の支給対象者に対し、定められた支給日に遅滞なく適正に支給し、対象者の生活の維持に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・退隠料の額は、恩給法に規定する基礎額に準じて支給していることから、法改正の動向に留意しながら、適正な支給事務を行う。

【執行残額について】

○その他

・退隠料支給に伴う端数残

退隠料、遺族扶助費 1

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項11目 レインボーセンター費	所管課等	市民課
事業名	レインボーセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,979	22,814				2,568 (使用料等)	20,246
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	165					165

【目的】

直江津地区の多目的集会施設として、市民が安全・安心に利用できる交流・活動の場を提供する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の経年劣化の状況を踏まえ、所要の修繕を実施するとともに、安全かつ安心して利用できる施設環境を整えるよう維持管理を行った。

<施設修繕>

- ・1階女子トイレバルブ修繕 83
- ・1階女子トイレ照明器具取替修繕 33
- ・多目的ホール音響用接続盤修繕 15

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：件、人)

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
主な利用目的	教養、学習	23	88	30	135	25	157
	サークル	828	6,432	678	5,750	590	5,844
	企業、営業	692	3,695	625	3,361	602	3,548
	各種団体	292	4,195	374	4,817	388	5,086
	公用	417	4,234	408	4,498	338	4,069
	その他	135	352	176	789	167	632
小計		2,387	18,996	2,291	19,350	2,110	19,336
その他(無料)		-	187	-	273	-	251
合計		2,387	19,183	2,291	19,623	2,110	19,587

決算書 (P124～P125)	2款1項11目 レインボーセンター費	所管課等	市民課
事業名	レインボーセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	2,863	2,453	2,858	2,393
	その他	138	148	156	175
	合 計	3,001	2,601	3,014	2,568
②支出	施設維持管理費	21,543	23,943	22,979	22,814
	うち委託料	14,062	17,337	17,345	17,344
	その他	12	-	-	-
	合 計	21,555	23,943	22,979	22,814
③公費投入額(②-①)		18,554	21,342	19,965	20,246
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		967	1,088	-	1,034

【事業の成果】

- ・直江津地区における市民の地域交流拠点として、サークル活動、生涯学習、会議及び研修の場として幅広く利用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・建築後36年が経過し施設設備の経年劣化が進行していることから、安全かつ安心して施設を利用できるよう、施設設備の状況を的確に把握し、計画的に点検や修繕を実施していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
使用料及び賃借料等 165

(単位：千円)

決算書 (P124～P127)	2 款 1 項 13 目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,269	18,153		47		1,351 (諸収入)	16,755
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,116			665		2,451

【目的】

良質な行政サービスの提供に向けて、やる気と意欲をもって仕事を行う職員の育成と、職員の資質や能力の向上を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・基礎・階層別研修は、各職位で必要となる資質・能力の向上や早期定着、研修効果を高めるフォローアップを行うなど、職務遂行上必要な能力の維持・向上を図る。
- ・専門研修や選択式研修、資格取得支援により、専門性の高い知識・技能の習得や職員自らのキャリアデザインに応じた能力向上を図るとともに、先進地視察研修により、現場からの発想による企画力・実行力の向上を図る。
- ・長期派遣研修は、省庁等への派遣により、専門性の高い知識・技能の習得を図るとともに、人的ネットワークの構築を進める。
- ・自己啓発研修は、職員が自発的に学習、研修活動等を行い、自己研さんに励むことのできる環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

■基礎・階層別研修（係長級以上） 2,189

- ・部長級及び課長級職員を対象に、職員が承認実感を得られるフィードバックに係る研修を実施したほか、係長級以上の職員に対し各職階で必要な能力の維持・向上を図る研修を実施した。

<主な研修内容>

対象職員	区分	主な内容
部長級 課長級	管理職研修	職員が承認実感を得られるフィードバック
課長級 副課長級	状況対応研修	迅速かつ柔軟な意思決定のプロセス
係長級	係長級研修	マネジメントスキル、ハラスメント防止、フォローアップ

決算書 (P124～P127)	2 款 1 項 13 目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

■基礎・階層別研修（主任級以下） 4,995

- ・主任級及び主事級職員を対象に、政策形成能力向上やファシリテーション、キャリアデザイン等に係る研修を実施したほか、研修効果を高めるフォローアップを実施した。

<主な研修内容>

対象職員	区分	主な内容
主任級	主任研修	問題解決スキル、ハラスメント防止、フォローアップ
主任級 主事級	業務改善・D X 研修	業務プロセスの根本的な見直し
	能力開発研修	政策形成能力向上、ファシリテーション、リーダーシップ、キャリアデザイン、メンター養成、フォローアップ
新規採用	採用時研修	公務員としての基礎的知識、サービス向上研修
	採用 1 か月研修	業務遂行に必要な基礎知識、市の施策、歴史文化研修

■専門研修 2,974

- ・業務遂行に必要な知識・技術の習得と専門性を向上させるため、土木技術系研修や市町村アカデミー研修などの専門研修を受講した。
- ・行政課題の解決に向けた施策・事業の企画立案にいかすため、中山間地域振興や定住支援・移住促進に係る先進地視察研修を実施した。
- ・職員自らのキャリアデザインに応じて受講する選択式の e ラーニングを実施した。
- ・業務遂行上有用な支援対象資格を 143 資格から 149 資格へ拡充し、資格取得を支援した。

■長期派遣研修 7,981

- ・専門性の高い知識・技能の習得を図るとともに、人的ネットワークの構築を進めるため、中央省庁や新潟県、民間企業等へ職員を派遣した。

区分	派遣先
省庁（割愛）	総務省、国土交通省（都市局、水管理・国土保全局、北陸地方整備局）
新潟県	知事政策局、東京事務所、土木部、地方税徴収機構、警察本部、後期高齢者医療広域連合
その他	自治大学校、（株）電通

■自己啓発研修 14

- ・自己研さんに励む職員グループへの支援制度を周知し、職員の自発的な学習・研修活動等を促したほか、職員図書室へ参考図書を配置した。

決算書 (P124～P127)	2 款 1 項 13 目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

○目標達成状況

- ・基礎・階層別研修では、フォローアップ研修等を実施し、知識やスキルの定着を促進するなど、各職階で必要な能力の維持・向上を図った。
- ・研修機関による専門研修の受講により、専門性の高い知識・技能を習得するとともに、選択式のeラーニング研修の実施や資格取得支援制度の拡充により、職員自らがキャリアデザインに応じた能力向上を図る機会を提供したほか、課題解決に向けた先進地視察研修を通じて企画力・実行力の向上を図った。
- ・長期派遣研修では、省庁等への派遣により、専門性の高い知識・技能の習得や人的ネットワークの構築を進めた。
- ・自己研さんに励む職員グループへの支援制度の周知及び職員図書室への参考図書の配置により、職員が自発的に学習・研修活動等に取り組むことができる環境を整えた。

【事業の成果】

- ・基礎・階層別研修や専門研修、長期派遣研修の実施により、各階層に求められる能力や専門性の開発・向上及び組織全体における業務遂行能力の強化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会経済情勢の変化が速く、将来予測が困難な時代にある中、新たな課題に適切に対応し、良質な行政サービスの提供に向け、職員研修・能力開発の具体的な取組を推進するほか、研修内容や実施時期等の継続的な見直しを行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・独自研修委託料 665

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
旅費、使用料及び賃借料等 2,451

(単位：千円)

決算書 (P126～P129)	2 款 1 項 17 目 情報政策費	所管課等	行政イノベーション課
事業名	情報システム事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,242,349	1,224,654	10,456			244,891 (諸収入)	969,307
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,695			12,713		4,982

【目的】

上越市 I C T による情報化推進基本方針に基づき、市民サービスの向上と持続可能な自治体の構築に向け、行政内部と市民・産業分野における I C T の積極的利用などの各種取組を推進するとともに、行政運営に必要なシステムやネットワークの安定稼働と最適化を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■基幹系業務システムの運用管理等 412,481

- ・住民記録、税、福祉、保健、住民基本台帳ネットワーク等の基幹系システムの安定稼働に必要な運用管理を行ったほか、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの運用を行った。
- ・基幹系業務システムの統一・標準化について、戸籍・戸籍附票・国民健康保険・健康管理の 4 業務に係るシステムの移行が完了し、標準準拠システムによる運用を開始した。また、残り 16 業務について、令和 9 年度の移行完了に向けて、事業者の選定を行うとともに、システム間のデータの整合性の確認作業等を実施した。

■情報連携に関連するシステムの運用保守等 39,964

- ・関係機関との情報連携に係るデータのレイアウトの仕様変更や団体内統合宛名システムの運用保守など、関連システムの適正な改修等を行った。

■システム及び O A 機器の運用管理等 627,957

- ・安定的な業務運営と業務効率化に資するため、Microsoft 365 を庁内に導入し、職員が Office ソフト、情報共有ツール、生成 A I 等を活用できる環境を整備した。
- ・行政手続のオンライン化を推進するため、上越市公共施設予約システムから予約可能な施設を 2 施設追加したほか、職員用の端末としてモバイルノート型端末の配備を完了した。
- ・文書管理・財務会計システムの安定稼働に必要な運用管理を行った。

■情報セキュリティ対策の実施 33,484

- ・広域情報セキュリティクラウドに引き続き参加し、高度なセキュリティ対策を実施した。
- ・職員研修（e ラーニングによる情報セキュリティ研修等）及び情報セキュリティ監査（セルフチェック、内部監査）を引き続き実施し、情報セキュリティポリシーの徹底を図った。

決算書 (P126～P129)	2 款 1 項 17 目 情報政策費	所管課等	行政イノベーション課
事業名	情報システム事業		

■ ネットワークの運用管理 110,768

- ・基幹系、情報系及びインターネット接続系ネットワークの安定稼働のために必要な運用を行い、障害発生防止に努めた。
- ・木田庁舎のほか、教育プラザや各区総合事務所における基幹系ネットワークの無線化を実施した。

【事業の成果】

- ・公共施設予約システムの対象施設や汎用オンライン申請に対応した手続の追加など、行政手続をオンラインで完結できる環境を拡充し、市民の利便性の向上を図る取組を進めた。
- ・業務環境として Microsoft 365 を導入するとともに、モバイルノート型端末の配備や庁舎等における無線環境の整備により、事務執行の効率化につなげた。
- ・各種システム・ネットワークの適切な運用管理と情報セキュリティ対策を徹底したほか、基幹系業務システムの統一・標準化について、4 業務のシステム移行を着実に進めるなど、行政運営に必要なシステム・ネットワークの安定稼働と最適化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・基幹系業務システムの統一・標準化について、令和 9 年度の移行完了に向けて、事業者と調整を行いながら、円滑なシステムの移行に向けた作業を確実に進める。
- ・オンラインによる行政手続の拡充により市民の利便性の更なる向上を図るなど、上越市 ICT による情報化推進基本方針に基づく取組を推進する。
- ・上越市 ICT による情報化推進基本方針について、第 7 次行政改革推進計画の改定内容と整合を図るとともに、国の「自治体 DX 推進計画」の動向等を踏まえ、今後の取組を整理するなど、改定作業を進める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・システム運用管理業務委託料、電子計算機等借上料 12,713

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
需用費、役務費、負担金等 4,982

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2 款 1 項 17 目 情報政策費	所管課等	行政イノベーション課
事業名	地域情報化推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,446	3,006				2,980 (財産収入、諸収入)	26
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	440					440

【目的】

市内における情報格差の改善のため、地域情報通信基盤の安定的な運営を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■地域情報化推進事業 26

- ・情報通信基盤（テレビ・ブロードバンド・携帯電話）の未整備地区等を把握し、事業者への情報提供及び整備要望を行った。

■地域情報通信基盤運営事業（大島区） 2,980

- ・大島区全域に対し、地域情報通信基盤を組合等に貸し付け、各種サービスを提供した。

＜地域情報通信基盤加入状況＞

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	サービス提供者	加入世帯数（前年度比）	加入率（※）
テレビ再放送サービス	大島区テレビ共同受信組合	534（△27）世帯	109.4%
ブロードバンドサービス	N T T 東日本株式会社新潟支店	313（△7）世帯	64.1%

※加入世帯数は非常住世帯を含むため、加入率が 100%を超える場合がある。

【事業の成果】

- ・地域情報通信基盤運営において、I R U 契約（長期安定的な使用権契約）による電気通信事業者との連携により、テレビ放送とブロードバンドサービスを安定的に提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島区の地域情報通信基盤の維持管理等の在り方について、将来にわたり安定的なサービス提供が可能となるよう、引き続き関係者との協議を行っていく。
- ・情報通信基盤の利用不能地域が解消されるよう、引き続き事業者への情報提供及び整備要望を行う。

決算書 (P128～P129)	2 款 1 項 17 目 情報政策費	所管課等	行政イノベーション課
事業名	地域情報化推進事業		

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
需用費、使用料及び賃借料等 440

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2 款 1 項 18 目 表彰費	所管課等	秘書課
事業名	表彰費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,617	1,252					1,252
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	365					365

【目的】

市政の進展、産業の振興、文化の向上、市民の福祉の増進等に尽くし、その功績が著しい方や市民の模範となるべき優れた行いをされた方を表彰することで、様々な分野での市民の活躍を促し、当市の発展につなげる。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・団体の長、町内会長や市民等から表彰候補者を募り、表彰審査会に諮問し、被表彰者の栄誉をたたえ表彰式を行う。

○実施内容、これまでの経過等

■表彰候補者の募集

- ・募集期間 広報上越（令和 7 年 6 月号）配布開始日から令和 7 年 7 月 11 日まで
- ・周知方法 広報上越掲載（6 月号、7 月号）、市ホームページ掲載、市議会議員や各種団体の長、町内会長への推薦依頼文書の送付、報道機関への情報提供、FM放送等のメディアの活用
- ・候補者受付数 62 件

■表彰審査会の会議

- ・令和 7 年 8 月 4 日
（議題） 令和 7 年度上越市表彰の実施方法等について
被表彰者の選考について

決算書 (P128～P129)	2 款 1 項 18 目 表彰費	所管課等	秘書課
事業名	表彰費		

■表彰式の開催

- ・開催日 令和7年10月10日（金）
- ・会場 ホテルセンチュリーイカヤ
- ・内容 表彰状贈呈、記念写真撮影
- ・出席者数 27 人、8 団体

＜被表彰者の推移＞

（単位：人、団体）

表彰区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
市政功績	4	0	14	0	3	0
産業功績	4	0	6	0	2	0
教育、体育、芸術、文化功績	3	1	2	0	2	0
保健衛生、生活環境功績	3	0	15	0	6	0
社会福祉功績	13	0	9	0	0	0
地域社会功績	17	0	17	1	4	3
防災防犯、交通安全功績	16	0	12	3	24	1
品評会・競技会等成績優秀	0	0	0	0	1	0
篤行（財産の寄附・善行）	3	5	2	6	4	6
その他	0	0	1	0	0	0
合 計	63	6	78※	10	46	10

※令和6年度は、市議会議員及び地域協議会委員の改選等に伴い、被表彰者が例年に比べて増加したもの

○目標達成状況

- ・計画どおり表彰候補者の募集、表彰審査会への諮問及び表彰式を行った。

【事業の成果】

- ・市政の進展等に尽くし、その功績が著しい方や市民の模範となるべき優れた行いをされた方々を表彰することにより、今後の活動の励みとしていただいた。また、被表彰者の功績について、広報上越等を通じて広く周知し、市民の社会貢献及び地域社会への参画を促した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き表彰制度やこれまでの功績内容の周知を行い、市民からの推薦を増やしていくとともに、人目に触れる機会の少ない分野で活躍されている候補者の掘り起こしを行うことで、市民の社会貢献及び地域社会への参画を促していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
報償費、消耗品費等 365

(単位：千円)

決算書 (P134～P137)	2 款 1 項 24 目 雁木通りプラザ費	所管課等	市民課
事業名	雁木通りプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,001	32,620				4,736 (使用料等)	27,884
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	381					381

【目的】

高田地区の多機能型拠点施設として、市民が安全・安心に利用できる交流・活動の場を提供する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の経年劣化の状況を踏まえ、所要の修繕を実施するとともに、安全かつ安心して利用できる施設環境を整えるよう維持管理を行った。

<主な施設修繕>

- ・非常用自家発電設備始動用蓄電池修繕 1,293
- ・誘導灯修繕(1階、5階、6階) 486
- ・GHP集中コントローラ修繕 33

○施設の管理実績

- ・利用者数等

(単位：件、人)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
主な 利用 目的	会議、講習	349	3,320	467	4,379	487	4,460
	音楽、演劇等	680	8,843	779	8,511	546	7,339
	営業	139	1,447	153	860	130	1,091
小 計		1,168	13,610	1,399	13,750	1,163	12,890
その他(無料)		-	21,635	-	20,061	-	24,699
合 計		1,168	35,245	1,399	33,811	1,163	37,589

決算書 (P134～P137)	2 款 1 項 24 目 雁木通りプラザ費	所管課等	市民課
事業名	雁木通りプラザ管理運営費		

・駐車場利用状況（1 時間以内は無料）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 時間以内（台）	47,324	45,376	48,130
1 時間超過（台）	17,310	18,133	18,999
合 計	64,634	63,509	67,129
駐車場使用料	2,903	3,186	3,404

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
① 収入	使用料収入	4,242	4,418	4,284	4,639
	その他	8,010	108	100	97
	合 計	12,252	4,526	4,384	4,736
② 支出	施設維持管理費	38,724	32,675	31,644	32,620
	うち委託料	21,718	24,310	25,180	25,163
	その他	-	-	-	-
	合 計	38,724	32,675	31,644	32,620
③ 公費投入額（②－①）		26,472	28,149	27,260	27,884
④ 利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		751	833	-	742

【事業の成果】

- ・高田地区における市民の地域交流拠点として、健康づくりや生涯学習、会議及び研修の場として幅広く利用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・建築後 27 年が経過し施設設備の経年劣化が進行していることから、安全かつ安心して施設を利用していただけるよう、施設設備の状況を的確に把握し、計画的に点検や修繕を実施していく必要がある。
- ・中高生が安心して学習できる場所を拡充するため、令和 8 年 7 月 21 日から 3 階に学習スペースを開設した。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
光熱水費、使用料及び賃借料等 381

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2 款 1 項 27 目 オンブズパーソン費	所管課等	総務課
事業名	オンブズパーソン費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,070	4,027					4,027
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	43					43

【目的】

公正な立場で市政運営に対する苦情を適切かつ迅速に処理することにより、市民の権利・利益の擁護及び市政運営の是正・改善を図り、市政に対するより一層の信頼を確保する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

苦情申立ての調査等の完了までに要する期間を 60 日以内とし、適切かつ迅速に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・苦情申立書として受理したもの 4 件

<調査した事案：2 件>

組 織	苦情申立ての内容	処理期間
文化観光部	国宝「太刀 無銘一文字（山鳥毛）」特別展示の一般枠の申込方法と職員の対応について	35 日
総 務 部	戸籍の氏名に振り仮名が記載されることに伴う職員の対応について	48 日

<調査を中止した事案：1 件>

組 織	苦情申立ての内容	理 由
農林水産部	有間川フィッシャリーナ桟橋修繕工事期間中における船の係留に対する市の対応について	申立人から取下書が提出されたため

<調査しない旨の通知をした事案：1 件>

組 織	苦情申立ての内容	理 由
教育委員会	放課後児童クラブの受託先に雇用されている職員からの同放課後児童クラブの運営に関する苦情について	受託者と委託者との間で解決すべき事項のため、条例第 12 条第 1 項第 5 号の規定により、調査不要とした。

決算書 (P136～P137)	2款1項27目 オンブズパーソン費	所管課等	総務課
事業名	オンブズパーソン費		

＜年度別苦情申立て等の件数＞ (単位：件)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
苦情申立て	5	8	4
苦情・相談等	24	15	10
発意調査	0	1	0
合 計	29	24	14

- ・令和7年度上越市オンブズパーソン活動状況報告書を作成し、木田庁舎の市政情報コーナーや南・北出張所、各総合事務所、市民プラザ等20か所の窓口を設置するとともに、市ホームページで公表した。

○目標達成状況

- ・苦情申立てを受け調査を行った事案に関しては、申立人や関係課からの聴取を踏まえて適切かつ速やかに調査を進め、結果通知を含めて処理基準期間内に完了した。

【事業の成果】

- ・中立的な第三者の立場で市民の苦情・相談を正確かつ真摯に聞き取るとともに、客観的な事実に基づき適切に調査を行い、市政運営の改善を促すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・オンブズパーソン制度や役割について市民が理解を深めるためには、継続的な周知の取組が必要であり、引き続き市ホームページや広報上越等を通じて制度の周知に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる報酬、共済費等 43

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2 款 1 項 32 目 定額減税補足給付費	所管課等	総務課
事業名	定額減税補足給付金事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
633,613	630,965	630,965				
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,648					2,648

【目的】

令和6年度に実施した国の定額減税措置に伴う補足給付金について、令和6年分所得税額等の確定に伴い給付額に不足が生じた納税義務者に対して、国の交付金を活用し給付を行う。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・給付対象者及び給付額

令和6年度に国が実施した1人4万円の定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者に給付した定額減税補足給付金(当初調整給付)について、令和6年分所得税額等の確定に伴い、当初調整給付額に不足が生じた納税義務者に対して給付する。

<給付実績>

項目	給付対象	給付実績	給付割合
人数	20,388 人	19,876 人	97.5%
給付金額	629,140	617,290	98.1%

【事業の成果】

・対象者に対し適正に給付するとともに、市民等からの問合せについても適切に対応した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・国の動向を把握しながら、関係課と連携を図り対応していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる残

会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当等 2,648

(単位：千円)

決算書 (P148～P151)	2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費	所管課等	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
281,134	265,375	139,462	278		67,927 (手数料、諸収入)	57,708
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,848	13,911			1,533		12,378

【目的】

市民課、各区総合事務所及び南・北出張所において、戸籍、住民異動などの届出受付、旅券（パスポート）の申請・交付、各種証明書交付等の窓口サービスを的確かつ迅速に提供する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■各種証明書の交付、届出の受理等

＜主な窓口取扱件数（証明書は公用等無料発行分を含む。）＞

(単位：件)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
戸籍謄・抄本等		72,475	64,558	59,907
住民票の写し等		68,261	60,088	52,200
印鑑登録・印鑑登録証明書		34,219	30,936	26,370
戸籍届出	出生	1,281	1,266	1,142
	死亡	3,313	3,363	3,247
	婚姻	1,487	1,546	1,540
	離婚	360	371	335
	その他	1,257	1,231	1,210
	小計	7,698	7,777	7,474
住民異動届	出生	949	936	817
	死亡	2,777	2,794	2,697
	転入	3,909	4,177	4,139
	転出	3,121	3,064	3,373
	転居	3,905	3,744	3,740
	その他	3,484	2,863	3,763
	小計	18,145	17,578	18,529
旅券申請		2,254	2,297	2,307
合 計		203,052	183,234	166,787

決算書 (P148～P151)	2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費	所管課等	市民課
事 業 名	戸籍住民基本台帳費		

＜コンビニ交付サービス取扱件数＞

(単位：件)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
戸籍謄・抄本	4,534	5,107	5,948
住民票の写し	14,897	19,874	25,239
印鑑登録証明書	10,681	14,344	17,805
合 計	30,112	39,325	48,992

■ 市民ニーズに応じたサービス最適化に向けた取組

(単位：件)

取組内容	実施期間等	実施場所	件数
コンビニ交付サービス ※住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄・抄本	午前 6 時 30 分～ 午後 11 時 ※年末年始除く。	全国のコンビニエンスストア、スーパーなど	48,992
多機能端末機の設置	令和 6 年 9 月 2 日～	・市民課	4,728
窓口開設時間の延長 ※各種証明書の交付 ※令和 7 年 11 月末で廃止	3 月から 11 月までの間、 午後 6 時まで	・市民課、南・北出張所	1,493
時間外交付 ※電話予約による住民票の写し及び印鑑証明書の交付から、令和 8 年 3 月に電子申請による窓口開設時間延長時の各種証明書の交付に拡充	土・日曜日、祝日及び 年末年始を含む毎日、 午後 10 時まで	・市役所時間外受付 ・南・北出張所時間外受付 ・浦川原区、柿崎区、板倉区総合事務所時間外受付	80
年末の窓口開設 ※令和 7 年度で廃止	12 月 29 日、30 日	・市民課ほか 6 課、南・北出張所 ・各総合事務所市民生活・福祉グループ	865
年度始め及び年度末の窓口開設 ※令和 8 年 3 月から半日開設、市民課ほか 2 課に見直し	4 月 6 日、3 月 29 日 ※年度始め、年度末の日曜日	・市民課ほか 7 課、南・北出張所 ・各総合事務所市民生活・福祉グループ ・ガス水道局	396
キャッシュレス決済の導入	通年	・市民課	5,455
おくやみコーナーの設置	通年	・市民課	1,095
電子申請システムによる郵送交付	通年	・市民課	198

■ 住民票の写し等の不正取得防止に向けた取組

「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度」について、コミュニティFMの広報 J ステーションでの制度周知を始め、各種研修会におけるチラシ配布、大型商業施設や木田第一庁舎のデジタルサイネージによる行政情報の放映を行ったほか、窓口専用封筒や証明用偽造防止用紙に周知文を刷り込み、広く制度の普及啓発を図った。

＜登録等の状況＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新規登録者数	69	410	173
登録廃止数（死亡含む。）	15	11	16
登録者数累計	2,316	2,715	2,872

決算書 (P148～P151)	2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費	所管課等	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳費		

■戸籍及び住民票、戸籍の附票への氏名の振り仮名の記載

戸籍法改正（令和 7 年 5 月 26 日施行）に基づき、当市の戸籍に記録されている人に対し記載予定の仮の振り仮名を通知した後、令和 8 年 5 月 25 日までに受け付けた氏又は名の振り仮名の届出により、戸籍等へ振り仮名の記載を行った。なお、届出をされなかった方については、令和 8 年 5 月 26 日以降、順次戸籍等に記載していく。

＜当市の戸籍に記録されている人数（令和 7 年 5 月 26 日現在）＞ 207,945 人

＜当市への届出件数＞ 964 件（氏の振り仮名の届出 302 件、名の振り仮名の届出 662 件）

■マイナンバーカード交付及び保有状況

市窓口への来庁が困難な高齢者施設等入所中の方のために、施設で出張申請受付を実施しカードの交付促進につなげるとともに、マイナンバーカードの健康保険証利用登録についても、自身での登録が困難な方を対象に、サポートの体制を継続した。また、平日の時間外及び土・日曜日に事前予約で窓口を開設した。

（各年度 3 月 31 日現在、単位：件、枚、％）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
カード交付件数※1 (累計)	19,079 (149,711)	14,850 (164,561)	21,527 (186,088)
カード保有枚数※2	141,587	149,419	153,418
カード保有枚数率※3	76.6	81.7	85.0

※1 更新、再交付を含む

※2 交付件数から死亡や有効期限切れ等により廃止されたカードの枚数を除いたもの

※3 前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口に対する割合

（例：令和 7 年度のカード保有枚数率は令和 7 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口に対する割合）

【事業の成果】

- ・市民課待合スペースに案内係を配置し、記載書類や記載内容を案内するなど、更なる窓口サービスの向上につなげた。あわせて同スペースに設置している多機能端末機の案内を促進し、コンビニ交付サービスへの誘導を図った。
- ・パスポートの新規申請について、戸籍謄本の添付が不要で、窓口来庁が交付時のみとなるオンライン申請を令和 8 年 2 月からスタートし、利便性が向上した。
- ・本人通知制度については、登録者に第三者請求による住民票の写しや戸籍謄・抄本等の交付事実を速やかに通知することにより、住民票の写し等の不正取得の抑止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・マイナンバーカードを用いて、オンラインで転出届を行うことができるワンストップ引っ越しの取組や、コンビニ交付サービスの利便性の周知を更に進め、繁忙期等における窓口の混雑緩和及び待ち時間の短縮につなげるとともに、市民サービスの最適化に向けた取組を検討する。
- ・令和 4 年度に多数発行されたマイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新時期が、令和 8 年度下半期から 9 年度に集中することから、適切に対応する。
- ・令和 8 年 6 月 14 日からマイナンバーカードと在留カードの一体化が施行されたことから、広報紙やホームページ等で周知を行うとともに、令和 7 年度に購入した住居地等記録端末を使用して手続きを円滑に行う。

決算書 (P148～P151)	2款3項1目 戸籍住民基本台帳費	所管課等	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳費		

【執行残額について】

○入札差金

- ・戸籍システム改修委託料、備品購入費等 1,533

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
会計年度任用職員報酬、共済費等 12,378

(単位：千円)

決算書 (P150～P151)	2 款 3 項 2 目 住居表示整理費	所管課等	市民課
事業名	住居表示整理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
979	917					917
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	62					62

【目的】

「住居表示に関する法律」に基づき、建物が密集している市街地において、住所を分かりやすく表示するため、住所の表示方法を合理的なものにし、生活の利便性を高める。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・住居表示実施区域内の新築建物等の届出により住居番号の付定を行い、住居番号表示板を交付した。
- ・街区表示板等の維持管理及び住居表示台帳の更新を適切に行うため、随時、現状を調査した。
- ・整備計画や破損状況等により街区表示板を取り替えるとともに、現状に合わせて住居表示台帳を修正した。

【事業の成果】

- ・街区表示板の維持管理や住居表示台帳の整備により、分かりやすい住所の表示を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、街区表示板の劣化状況を調査し、優先順位を付けて更新を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
消耗品費 62

(単位：千円)

決算書 (P150～P153)	2 款 4 項 2 目 選挙常時啓発費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	選挙常時啓発費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
498	421					421
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	77					77

【目的】

各種の啓発活動等を通じて普段から政治と選挙への関心を喚起し、選挙違反のないきれいな選挙の推進を図るとともに、投票率の向上を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・将来の有権者となる子どもたちの政治や選挙への関心を高め、投票することの大切さを伝えるため、選挙出前講座の実施学校数及び明るい選挙啓発ポスター・標語の応募作品数の増加を図る。
- ・県や教育機関とも連携しながら、高校生や若者を対象とした効果的な取組を引き続き検討・実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・明るい選挙推進協議会及び選挙管理委員会による啓発

<明るい選挙啓発ポスター・標語の応募学校数等実績>

区分		令和6年度	令和7年度	比較増減	備考
ポスター 応募数	学校数	14校	14校	0校	市内小・中学生、高校生から募集、優秀作品は県コンクールに出品
	人数	46人	32人	△14人	
標語 応募数	学校数	5校	4校	△1校	市内小・中学生、高校生から募集
	人数	157人	134人	△23人	
ポスター 作成の集い	参加者数	46人	27人	△19人	地域のボランティアの講師によるポスター作成講習会を開催
ポスター等 巡回展	来場者数	2,997人	5,619人	2,622人	応募作品をミュゼ雪小町、コミュニティプラザ等で巡回展示

決算書 (P150～P153)	2 款 4 項 2 目 選挙常時啓発費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	選挙常時啓発費		

<選挙出前講座など各種取組実績>

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減	備 考
選挙出前講座	小・中学校	3 校 210 人	1 校 64 人	△2 校 △146 人	有権者の役割や選挙の仕組み、投票方法等の講座、模擬投票などを実施した。 ※令和 3 年度から高等学校等は県選管が実施
	高等学校等	7 校 493 人	3 校 432 人	△4 校 △61 人	
選挙用品の貸出し	小・中学校	18 校	14 校	△4 校	主に生徒会役員選挙において、投票箱や投票記載台など実際の選挙用品を貸し出した。
	高等学校等	6 校	4 校	△2 校	
バースデーカード送付	対 象 者 数	1,748 人	1,671 人	△77 人	新有権者に送付した。
学園祭等における啓発	開催会場数	0 会場	1 会場	1 会場	啓発用物品を配布し、市長選挙及び市議会議員補欠選挙での投票を呼び掛けた。

○目標達成状況

- ・選挙出前講座の実施学校数及び明るい選挙啓発ポスター・標語の応募人数は令和 6 年度実績を下回ったものの、全国で募集している明るい選挙啓発ポスターの応募学校数については、県内自治体で最多となっている。

【事業の成果】

- ・選挙出前講座の実施や明るい選挙啓発ポスター・標語の募集などを通じて、将来の有権者となる子どもたちの選挙や政治への関心を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・将来の有権者となる子どもたちの選挙・政治への関心を高める方策の検討を継続するとともに、小・中学校への出前講座の周知を強化する必要がある。
- ・明るい選挙啓発ポスター・標語の応募数の増加を図るため、ポスター作成の集いの実施方法を工夫する必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・当初見込みを下回ったことによる残
消耗品費、印刷費等 77

(単位：千円)

決算書 (P152～P153)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	参議院議員通常選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
94,872	93,638		93,571			67
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,234			416		818

【目的】

令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙を公正・的確に管理執行する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・選挙の適正な管理執行

投票事務に関する事務従事者への適切な指導及び管理・確認体制を整備し、選挙事務全体を通じた適正な事務手続の徹底を図った。

・投票しやすい環境づくりの推進

投票所においてBGMを流したほか、職員及び投票立会人のノーネクタイ化や親切的な応対を徹底し、親しみやすい投票所づくりを推進した。

他市町村滞在者の不在者投票におけるオンライン請求を実施し、投票機会の拡大を図った。

・高齢者等への配慮

投票所に休憩用のイスや記載面の低い記載台等を配置したほか、受付にコミュニケーションカードや投票支援カードを備え付けるなど、有権者の誰もが投票しやすい環境づくりに努めた。

・期日前投票所の利用拡大

投票所入場券に期日前投票宣誓書を印刷し、事前に記入していただくことで、期日前投票時の受付時間の短縮を図った。

商業施設での期日前投票所の開設や中山間地域等における日時限定の期日前投票所の開設を継続した。

決算書 (P152～P153)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	参議院議員通常選挙費		

【事業の成果】

- ・投票管理者を中心に各投票所での事務ミスの防止を徹底し、選挙の公正な実施を確保した。

区 分		前回 A	今回 B	比較 B－A
選挙期日		令和4年7月10日	令和7年7月20日	
有権者数		158,377 人	153,640 人	△4,737 人
投票者数 (期日前投票者数)		88,367 人 (33,332 人)	96,636 人 (44,936 人)	8,269 人 (11,604 人)
投票率		55.80%	62.90%	7.10 ポイント
開票所要時間	選挙区	2 時間 25 分	1 時間 55 分	△30 分
	比例代表	5 時間 50 分	5 時間 03 分	△47 分

※投票者数及び投票率は、新潟県選出議員選挙の数値

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・暑い時期の選挙における投票所の環境改善を図る。
- ・今後の選挙においても、事務ミスのない正確かつ適正な管理執行を図る。

【執行残額について】

○入札差金

- ・自動車借上料、期日前投票所設置・撤去委託料等 416

○その他

- ・当初見込みを下回ったことによる減
通信運搬費、燃料費等 818

(単位：千円)

決算書 (P152～P155)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	上越市長選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
87,796	87,624					87,624
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	172					172

【目的】

令和7年10月26日執行の上越市長選挙を公正・的確に管理執行する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・選挙の適正な管理執行

開票事務に関する事務従事者への適切な指導及び管理・確認体制を整備し、選挙事務全体を通じた適正な事務手続の徹底を図った。

自前の選挙の際に加わる立候補届出受付などの選挙長事務の準備に万全を期し、適正な事務執行に努めた。

・投票しやすい環境づくりの推進

投票所においてBGMを流したほか、職員及び投票立会人のノーネクタイ化や親切的な対応を徹底し、親しみやすい投票所づくりを推進した。

音声版選挙公報を市ホームページに掲載したほか、他市町村滞在者の不在者投票におけるオンライン請求を実施し、投票機会の拡大を図った。

・高齢者等への配慮

投票所に休憩用のイスや記載面の低い記載台等を配置したほか、受付にコミュニケーションカードや投票支援カードを備え付けるなど、有権者の誰もが投票しやすい環境づくりに努めた。

・期日前投票所の利用拡大

投票所入場券に期日前投票宣誓書を印刷し、事前に記入していただくことで、期日前投票時の受付時間の短縮を図った。

商業施設での期日前投票所の開設や中山間地域等における日時限定の期日前投票所の開設を継続した。

決算書 (P152～P155)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	上越市長選挙費		

【事業の成果】

- ・投票管理者を中心に各投票所での事務ミスの防止を徹底し、選挙の公正な実施を確保した。

区分	前回 A	今回 B	比較 B－A
選挙期日	令和3年10月31日	令和7年10月26日	
有権者数	158,226 人	151,793 人	△6,433 人
投票者数 (期日前投票者数)	104,565 人 (37,646 人)	85,958 人 (34,667 人)	△18,607 人 (△2,979 人)
投票率	66.09%	56.63%	△9.46 ポイント
開票所要時間	4 時間 10 分	2 時間 00 分	△2 時間 10 分
備考	衆院選、市議補選と 同日選挙		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後の選挙においても選挙長事務を含め、事務ミスのない正確かつ適正な管理執行を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・当初見込みを下回ったことによる減
通信運搬費、共済費等 172

(単位：千円)

決算書 (P154～P155)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	衆議院議員総選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
144,749	127,242		127,242			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,507					17,507

【目的】

令和 8 年 2 月 8 日執行の衆議院議員総選挙を公正・的確に管理執行する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の成果】

- ・突発的、かつ降雪期の執行となったが、準備作業を支障なく進めることができたほか、関係機関の協力を得て投票所の開設準備を進めることができた。また、投票管理者を中心に各投票所での事務ミスの防止を徹底し、選挙の公正な実施を確保した。

区分		前回 A	今回 B	比較 B－A
選挙期日		令和 6 年 10 月 27 日	令和 8 年 2 月 8 日	
有権者数		154,311 人	152,168 人	△2,143 人
投票者数 (期日前投票者数)		92,554 人 (38,084 人)	89,128 人 (56,736 人)	△3,426 人 (18,652 人)
投票率		59.98%	58.57%	△1.41 ポイント
開票所 要時間	小選挙区	1 時間 55 分	1 時間 45 分	△10 分
	比例代表	3 時間 35 分	2 時間 10 分	△1 時間 25 分

※投票者数及び投票率は、小選挙区選出議員選挙の数値

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・突発的な選挙においても、事務ミスのない正確かつ適正な管理執行を図るため、日頃から準備を進める。
- ・冬季の選挙における課題や留意事項を引き継いでいくとともに、引き続き、季節に応じた投票所の環境改善を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初見込みを下回ったことによる減
職員手当等、給料等 17,507

※事業の概要等については、参議院議員通常選挙費と同様

(単位：千円)

決算書 (P154～P155)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	上越市議会議員補欠選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,117	28,110					28,110
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7					7

【目的】

上越市長選挙にあわせて実施する上越市議会議員補欠選挙を公正・的確に管理執行する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の成果】

- ・選挙を想定し、事前準備を進めたほか、投票管理者を中心に各投票所での事務ミスの防止を徹底し、選挙の公正な実施を確保した。

選挙期日	令和 7 年 10 月 26 日
有権者数	151,793 人
投票者数 (期日前投票者数)	85,913 人 (34,651 人)
投票率	56.60%
開票所要時間	2 時間 05 分

【執行残額について】

○その他

- ・当初見込みを下回ったことによる減
職員手当等、消耗品費等 7

※事業の概要等については、上越市長選挙費と同様

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2 款 6 項 1 目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,823	2,632					2,632
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	191					191

【目的】

法令等に基づき、事務事業等が、正確で、経済的、効率的に実施されているかどうかを中心に監査等を行い、公正で合理的な行財政運営の確保を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

監査の区分 (根拠法令)	説 明										
定期監査 (地方自治法第 199 条第 1 項及 び第 4 項)	<監査対象> 全課・グループ等を対象に、原則として 3 年に 1 回のサイクルで実施し、令和 7 年度は 38 課・グループ等を監査した。 <監査内容> ・財務に関する事務の執行は、適正で効率的か ・施設等の維持管理は良好か ・前回監査の指摘事項等は改善され、適正に執行されているかなどを主眼として監査を実施した。 <監査結果> 監査実施課等に対し、業務の改善・是正を求める指摘や注意等を行うとともに、措置状況の報告を求めた。 《指摘区分別件数》 計：134 (単位：件) <table><tr><th>年度／区分</th><th>重要な指摘</th><th>指摘</th><th>注 意</th><th>要 望</th></tr><tr><td>令和 7 年度</td><td>0</td><td>3</td><td>121</td><td>10</td></tr></table>	年度／区分	重要な指摘	指摘	注 意	要 望	令和 7 年度	0	3	121	10
年度／区分	重要な指摘	指摘	注 意	要 望							
令和 7 年度	0	3	121	10							

決算書 (P158～P159)	2 款 6 項 1 目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

監査の区分 (根拠法令)	説 明
決算審査、基金運用状況審査 (地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項)	< 審査対象 > 令和 6 年度一般会計、特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計決算及び定額運用基金運用状況 < 審査内容 > ・各会計の決算書及び関係諸表は、法令に基づき作成されているか ・年度の収入支出は正確に表示されているか ・企業会計の財政状態及び経営成績は適正に表示されているかなどを主眼として審査を実施した。 < 審査結果 > 一般会計、特別会計等の決算書等は法令に基づき作成され、収入支出は正確に表示されていることを確認するとともに、収支残高は指定金融機関の残高と一致することを確認し、決算は適正であると認めた。 また、企業会計では、会計処理基準に従い処理され、財政状態及び経営成績について適正に表示されていることを確認し、決算は適正であると認めた。 これらを「審査意見書」として市長に提出した。
財政の健全性に関する比率の審査 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項)	< 審査内容 > ・財政指標の算出過程は、法令等に照らし正確か ・法令等に基づく適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか ・算定の基礎となった書類等は適正に作成されているかなどを主眼として審査を実施した。 < 審査結果 > 財政指標は法令等に準拠して作成され、正確に表示されていた。 また、算定の基礎となった書類等は適正に作成されていることを確認した。 これを「審査意見書」として市長に提出した。

決算書 (P158～P159)	2 款 6 項 1 目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

監査の区分 (根拠法令)	説 明
例月現金出納検査 (地方自治法第235条の2第1項)	< 検査対象 > 一般会計、特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計現金出納 < 検査内容 > 出納計算書等の計数、現金等の保管状況を確認するとともに、出納事務が適正に行われているかなどを主眼として、検査を実施した。 < 検査結果 > 出納は適正であり、現金等は適切に保管されていた。なお、伝票検査においては一部の不適切な処理を注意し、是正措置を確認した。

【事業の成果】

- ・法令に定められた監査や審査等を確実に実施した。
- ・不適切な事案の指摘に加え、必要な助言・指導を行う監査を実施し、行政運営の適正化の確保に向けて一定の役割を果たした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・審査や検査等を適正に実施するため、引き続き職員の能力向上と知識の蓄積を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残

監査委員報酬、費用弁償等 191

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	4 款 1 項 4 目 環境衛生費	所管課等	市民課 (令和 7 年度所管は福祉課)
事業名	斎場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,640	111,425				31,048 (使用料(功))	80,377
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,215			3		7,212

【目的】

上越斎場及び頸北斎場を効率的かつ安定的に管理運営し、快適な利用環境を維持するとともに、公衆衛生の保持につなげる。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■上越斎場の管理運営 74,222

<経費の内容>

- ・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等 50,489
- ・光熱水費 21,920
- ・その他 1,813

■頸北斎場の管理運営 29,419

<経費の内容>

- ・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等 18,942
- ・火葬炉自動ドア部品交換修繕、2号炉耐火物他修繕 5,476
- ・光熱水費、燃料費等 5,001

■経塚斎場利用者への補助 7,784

<経費の内容>

- ・経塚斎場使用料補助金 7,784

決算書 (P216～P217)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	市民課 (令和7年度所管は福祉課)
事業名	斎場管理運営費		

○施設の管理実績

＜火葬件数＞

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
上越斎場	2,300	2,360	2,333
頸北斎場	839	877	847
うち小動物	506	511	534
経塚斎場 (板倉区、中郷区)	174	134	167
合 計	3,313	3,371	3,347

＜収支状況＞

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	31,586	32,297	32,681	30,547
	その他	303	332	284	501
	合 計	31,889	32,629	32,965	31,048
②支出	施設維持管理費	107,399	97,939	110,065	103,641
	うち委託料	56,020	62,778	69,434	69,431
	その他（負担金、補助金）	2,800	4,024	8,575	7,784
	合 計	110,199	101,963	118,640	111,425
③公費投入額（②－①）		78,310	69,334	85,675	80,377
④火葬1件当たりの公費投入額(単位：円)		23,637	20,568	—	24,015

【事業の成果】

- ・施設の適正な維持管理により、安定的に火葬業務を遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越斎場、頸北斎場において、安定的に火葬業務を行うため、火葬炉や設備等の点検や修繕を計画的に進める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・火葬業務等委託料 3

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
燃料費、光熱水費等 7,212

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	市民課 (令和7年度所管は福祉課)
事業名	斎場整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
153,729	152,937			152,100		837
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	792	788				4

【目的】

旧上越斎場の跡地を整備する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・旧上越斎場の解体、跡地整備を完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和6年度に引き続き、旧上越斎場の解体工事、跡地整備を施工した。

<主な経費の内容>

- ・建設工事費（旧上越斎場解体工事・跡地整備） 152,931



<旧上越斎場の跡地整備状況>

○目標達成状況

- ・旧上越斎場の解体工事、跡地整備を完了し、全ての建設工事を完了した。

【事業の成果】

- ・旧上越斎場跡地は斎場利用者向けの駐車場として活用している。

決算書 (P216～P217)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	市民課 (令和7年度所管は福祉課)
事業名	斎場整備事業		

【執行残額について】

○事業費節減

- ・遊休備品の活用により備品を購入しなかったことによる残
備品購入費 788

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
消耗品費等 4

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	市民課 (令和7年度所管は福祉課)
事業名	霊園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
891	881				869 (使用料、諸収入)	12
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10					10

【目的】

柿崎区、大潟区、中郷区及び板倉区における公設霊園の適正な管理を行い、公衆衛生を保持する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

清掃、草刈り、冬囲い等の施設内の維持管理を行った。

＜施設概要＞

区分	柿崎霊園	大潟霊園	中郷霊園	釜塚共同墓地
供用開始日	平成16年7月	平成6年1月	平成2年12月	昭和60年7月
墓地区画数	4㎡：33区画 6㎡：40区画	4㎡：189区画	4㎡：36区画 6㎡：112区画	12㎡：25区画
使用区画数	68区画	185区画	138区画	20区画
永代使用料	4㎡：300,000円 6㎡：450,000円	4㎡：350,000円	4㎡：136,000円 6㎡：204,000円	12㎡：40,000円
霊園管理料 (1区画当たり)	2,000円/年	2,000円/年	2,000円/年	無料
管理形態	直営	直営	直営	指定管理
付帯施設	トイレ1棟 給水施設1か所 外灯2基	トイレ(物置)1棟 給水施設2か所 外灯2基	トイレ1棟 東屋1棟 給水施設3か所 外灯2基	なし
経費	46	338	497	-

※使用区画数は令和8年8月1日現在

決算書 (P216～P217)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	市民課 (令和7年度所管は福祉課)
事業名	霊園管理運営費		

＜収支状況＞

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実 績
① 収入	使用料収入	581	1,057	663	860
	その他	9	9	9	9
	合 計	590	1,066	672	869
② 支出	施設維持管理費	719	1,195	891	881
	うち委託料	632	743	779	778

【事業の成果】

- ・施設内の清掃及び草刈り等、必要な維持管理を適切に行い、利用者が快適に参拝できる状態を保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・参拝環境を整えるため、引き続き、設備の修繕や支障木の伐採等、施設の維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残
光熱水費等 10

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項4目 消費者行政費	所管課等	総務課
事業名	消費者行政費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,374	12,040					12,040
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	334					334

【目的】

消費者権利の尊重及びその自立支援を目的とする消費者基本法や消費者安全法の基本理念の下、的確で迅速な相談対応や啓発活動を行い、安全で安心な消費生活の確保を図る。

出前講座や啓発、情報発信、立入検査等を通じて、消費者被害の未然防止に努める。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消費生活相談事業 11,922

○実施内容、これまでの経過等

- ・消費生活を巡る様々な問題について、消費生活相談員が相談及び問合せに対応したほか、関係機関（国民生活センター、県消費生活センター、福祉団体等）や市民相談センターと連携し、迅速に対応した。

＜消費生活相談員による相談及び問合せ件数＞

(単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	主な相談内容
件数	968	1,014	1,058	訪問販売・購入、電話勧誘販売、通信販売、定期購入によるトラブル、多重債務など
相談	897	947	1,000	
内あっせん※	43	49	73	
問合せ	71	67	58	

※「あっせん」とは、消費者と事業者との間にある情報や交渉力の格差を縮小し、話し合いにより解決するため、消費者の事情に応じて消費生活相談員が事業者との交渉の手伝いを行うこと

- ・多重債務相談については、債務整理の方法や手続などに関して法律相談が必要な場合、随時、市民相談センターの無料弁護士相談や無料司法書士相談につなげた。

＜多重債務に係る法律相談件数＞

(単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	26	19	20

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 4 目 消費者行政費	所管課等	総務課
事業名	消費者行政費		

- ・消費生活相談員が、消費生活の多種多様な相談について適切なアドバイスが行えるよう、消費者庁や国民生活センター等からの最新情報を積極的に収集するとともに、国や県等が主催する研修会に参加し、スキルアップに努めた。

■消費生活啓発事業 118

○実施内容、これまでの経過等

- ・消費者教育と被害防止のための出前講座を小学校 1 校、中学校 3 校、高等学校 2 校、大学 1 校で開催したほか、町内会や高齢者を対象とした悪質商法の手口や対処法などを内容とするものを含め 19 回（参加者：952 人）実施し、注意喚起と対応について説明した。
- ・市ホームページなどを活用して、消費者トラブル情報や相談事例を掲載し、注意喚起をしたほか、悪質な訪問販売による被害を防ぐための一助となるよう「訪問販売お断りステッカー」を出前講座で配布するなど、取組を継続した。
- ・表示三法による立入検査は、家電量販店 1 店舗、小売店 1 店舗の 2 店舗で実施した。

【事業の成果】

- ・相談に際し十分な聞き取りを行い、消費者被害の救済に向けたアドバイスを的確に行うとともに、市ホームページ等を通じて消費者被害の注意喚起や対応についての情報を適宜発信し、消費生活の安定と向上に寄与した。
- ・相談内容に応じて、市民相談センターはもとより地域包括支援センターや福祉担当部局又は県消費生活センターなどの関係機関と連携し、解決に向けて迅速に対応した。
- ・表示三法による立入検査を実施したが、違反、不正表示等は確認されなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・年々複雑かつ巧妙化する悪質商法による被害を防ぐため、国民生活センターや県消費生活センターなどの関係機関との連携や各種研修を受講するなど、消費生活相談員の更なるスキルアップに努め、迅速かつ的確に対応できる相談対応を継続していく。
- ・あっせんでは解決が困難な事案については、必要に応じて市民相談センターの無料弁護士相談や無料司法書士相談による法的助言につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる残報酬、共済費等 334